

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	62,401	65,151	84,983
経常利益 (百万円)	2,453	3,032	3,308
四半期(当期)純利益 (百万円)	697	1,267	1,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	935	1,166	1,209
純資産額 (百万円)	29,892	30,477	30,166
総資産額 (百万円)	132,919	122,264	141,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.56	88.34	73.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.58	78.80	61.24
自己資本比率 (%)	22.5	24.9	21.3

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.58	8.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年12月末現在の中途解約が不可能な事業所は50棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は42,810百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による経済環境の落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、長期化する円高の進行や、タイの洪水被害、欧州の財政危機、中国経済の成長鈍化など景気後退への懸念が拡大し先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間は、寮事業が堅調に推移した他、特に、震災による影響を危惧したホテル事業において、ドミーイン（ビジネスホテル）事業は依然として前年同期を上回る稼働率にて推移し続け、また、ゴールデンウィークを機に大幅に改善したリゾート（リゾートホテル）事業は夏場のリゾートシーズンをも、高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高65,151百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益4,145百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益3,032百万円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益1,267百万円（前年同期比81.7%増）と前期実績を大幅に上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、震災により留学生様や被災地からの学生様の入寮キャンセル等の影響があったものの、期初稼働率95.3%（前年比2.4ポイント増）と好調にスタートし、その後も安定的に推移しております。また、大手企業様による新人研修寮としての新規契約や大口の留学生法人契約もあり、契約金等の売上が増加いたしました。この結果、寮事業全体での12月末現在の稼働契約数は27,800名（前年同期に比べ332名増）となり、売上高29,242百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3,986百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業のうちドミーイン事業では、当第3四半期連結累計期間に『天然温泉 富嶽の湯 ドミーイン三島』『天然温泉 白鷺の湯 ドミーイン姫路』『天然温泉 袖湊の湯 ドミーインPREMIUM博多キャナルシティ前』を新規オープンした他、既存事業所で、一部復興需要等の影響のみならず、全体的に前年同期を上回る稼働率にて推移し続け大きな牽引役となりました。また、リゾート事業では『京都 嵐山温泉 花伝抄』が新規オープンした他、既存事業所において震災による自粛等の影響があったものの、きめ細かな営業推進が功を奏し、ゴールデンウィークを機に大幅に改善し夏場のリゾートシーズンをも、高稼働にて推移いたしました。この結果、売上高25,688百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,706百万円（前年同期比87.6%増）となり、大幅な増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期以前に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっていますが、賃料低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高8,797百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ34百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の悪化等により厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高3,313百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失110百万円（前年同期に比べ12百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が第4四半期連結会計期間に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第3四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが減少いたしました。この結果、売上高は2,461百万円（前年同期比29.9%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,971百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失227百万円（前年同期に比べ188百万円減益）となりました。営業損失の主な要因はP K P 事業立ち上げに伴う先行営業費用であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高(百 万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,007,300	140,073	
単元未満株式	普通株式 125,782		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		140,073	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	992,500		992,500	6.56
計		992,500		992,500	6.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,855	9,685
受取手形及び売掛金	2,832	3,117
販売用不動産	1,081	1,838
仕掛販売用不動産	-	1,239
未成工事支出金	235	270
その他	4,811	4,650
貸倒引当金	32	45
流動資産合計	36,783	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,327	32,247
土地	24,454	24,492
その他(純額)	16,504	11,824
有形固定資産合計	71,285	68,564
無形固定資産	3,785	3,733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,783	5,458
差入保証金	8,948	9,168
敷金	7,787	7,974
その他	7,007	6,674
貸倒引当金	169	165
投資その他の資産合計	29,357	29,109
固定資産合計	104,428	101,408
繰延資産	101	99
資産合計	141,314	122,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	2,232
短期借入金	17,945	19,127
1年内償還予定の社債	11,640	1,680
未払法人税等	955	625
前受金	10,975	8,232
賞与引当金	581	448
役員賞与引当金	128	112
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	-
その他	5,694	3,825
流動負債合計	50,546	36,295
固定負債		
社債	7,745	8,535
長期借入金	45,701	39,998
退職給付引当金	1,223	1,269
役員退職慰労引当金	313	305
その他	5,616	5,381
固定負債合計	60,600	55,490
負債合計	111,147	91,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,211	21,932
自己株式	1,470	1,778
株主資本合計	30,820	31,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	756
その他の包括利益累計額合計	655	756
少数株主持分	1	-
純資産合計	30,166	30,477
負債純資産合計	141,314	122,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	62,401	65,151
売上原価	50,799	52,381
売上総利益	11,601	12,770
販売費及び一般管理費	8,195	8,624
営業利益	3,405	4,145
営業外収益		
受取利息	60	69
受取配当金	33	31
解約保証金収入	131	90
その他	181	56
営業外収益合計	406	248
営業外費用		
支払利息	1,041	1,097
その他	317	263
営業外費用合計	1,358	1,361
経常利益	2,453	3,032
特別利益		
固定資産売却益	65	124
その他	115	21
特別利益合計	180	145
特別損失		
災害による損失	-	106
投資有価証券評価損	88	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	696	-
その他	127	31
特別損失合計	911	504
税金等調整前四半期純利益	1,722	2,674
法人税等	1,007	1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	714	1,267
少数株主利益	16	0
四半期純利益	697	1,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714	1,267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	221	100
その他の包括利益合計	221	100
四半期包括利益	935	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	1,166
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。	偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,647百万円を保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,228百万円	2,558百万円
のれんの償却額	82百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年11月9日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、自己株式が307百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,778百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,550	23,482	5,377	982	2,090	60,483	1,917	62,401	-	62,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	61	3,021	2,140	1,423	6,727	598	7,325	7,325	-
計	28,631	23,544	8,398	3,122	3,513	67,210	2,515	69,726	7,325	62,401
セグメント利益 又は損失()	3,878	909	12	122	69	4,722	39	4,683	1,277	3,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,277百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,311百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,159	25,626	5,503	1,035	1,131	62,457	2,694	65,151	-	65,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	62	3,294	2,277	1,330	7,047	276	7,323	7,323	-
計	29,242	25,688	8,797	3,313	2,461	69,504	2,971	72,475	7,323	65,151
セグメント利益 又は損失()	3,986	1,706	21	110	17	5,621	227	5,393	1,248	4,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,248百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,254百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円56銭	88円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	697	1,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	697	1,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,365	14,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	78円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	2,824	1,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....272百万円

(ロ)1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2)下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料未払いがあったとしてその請求額の決定の通知と過料の告知を受けましたが、請求通知は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられたことから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。これらについて、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料に関する異議申立てを棄却する旨の決定の通知と、当社及び連結子会社の弁明書が一部考慮されてはいるものの過料処分を科す旨の通知を受け、当社及び連結子会社と行田市の間には見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用料納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起し、司法の判断を求めています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。